

平成28年度第3回三芳水道企業団水道事業運営審議会次第

日 時 平成28年9月30日（金）
午後1時30分から
場 所 館山市役所 本館2階会議室

1 開会

2 会長あいさつ

3 議事

(1) 料金改定の方向性について

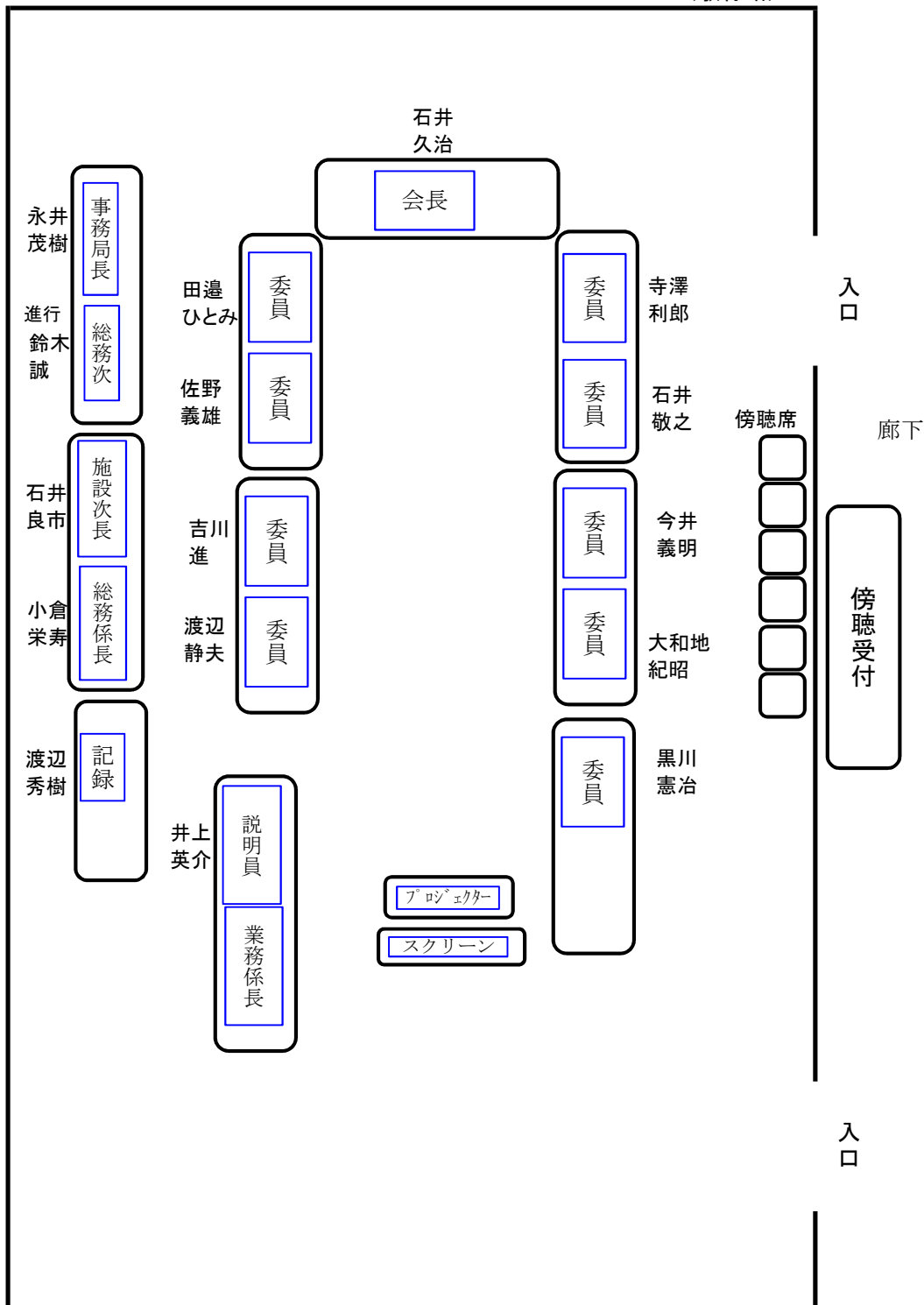
(2) その他

4 閉会

三芳水道企業団水道事業運営審議会 席次表

会議名 平成28年度第3回三芳水道企業団水道事業運営審議会
 日時 平成28年9月30日(金) 午後1時30分から
 場所 館山市役所本館 2階会議室

(敬称略)



料金改定の方向性について

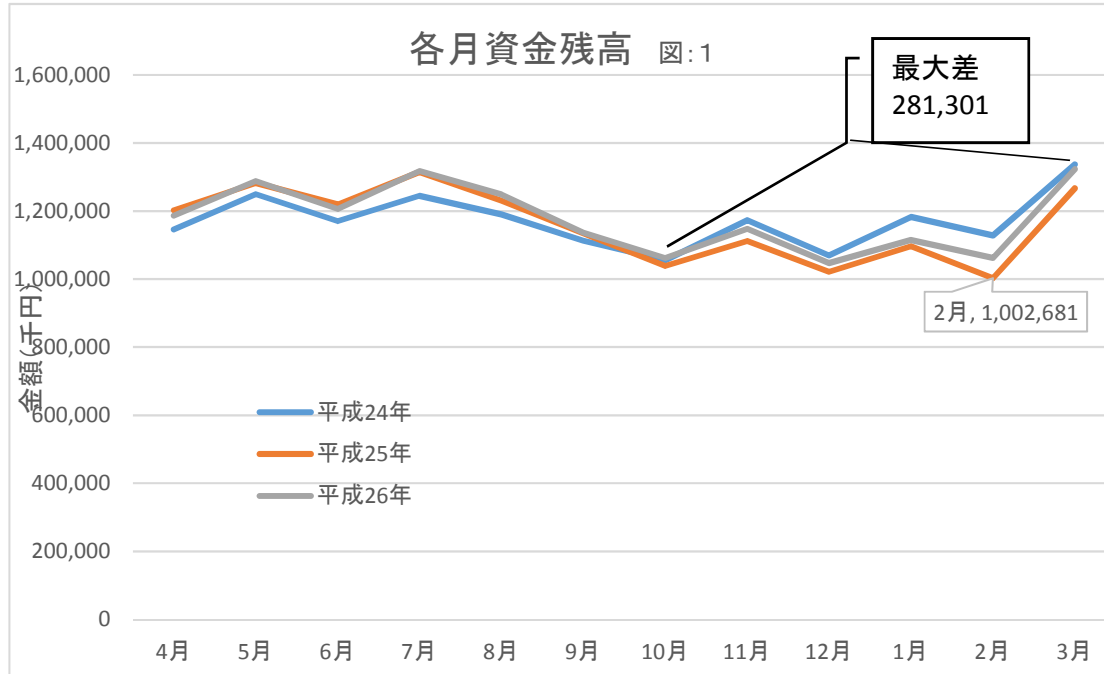
—水道事業の現状と今後の経営推移—

年間資金残高の動き

表:1

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成24年	1,145,726	1,249,058	1,170,803	1,244,930	1,190,188	1,113,024	1,055,687	1,173,217	1,069,208	1,182,300	1,128,400	1,336,988
最大差							-281,301					
平成25年	1,202,065	1,282,639	1,219,393	1,314,896	1,230,606	1,135,001	1,038,951	1,112,044	1,022,052	1,097,230	1,002,681	1,267,543
最大差											-264,862	
平成26年	1,186,761	1,288,193	1,206,180	1,316,915	1,248,533	1,136,391	1,061,907	1,147,808	1,047,023	1,115,016	1,061,682	1,323,443
最大差									-276,420			

各月資金残高 図:1



年度必要資金残高の考え方

過去3年における各年度の資金残高の変動をみると、(表:1及び図:1)平成24年度が最も多く約2億8千万円となり、各年度においても3億近い変動がみられる。また、最大の残高は、3月となっており将来推計の決算月となる。このため事業運営において資金ショートを起こさないための額としては最低3億円を確保するものとする。

次に、災害等により長期間事業が停止し水道料金収入が停止した場合においても発生する最大の支出としては、起債の償還(表:2)があり、このための費用(平成27年度)約4億円を確保するものとする。

災害発生時における緊急復旧工事の費用を考えると更に2~4億円の費用確保が必要と思われる。
(表:2に過去において実施した改良事業を示した。この額が年度発注及び地元業者受注工事の限度と想定)

企業債償還額の動き

表:2

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
企業債利息	157,942	135,382	123,005	117,312	113,885	108,230	103,154	99,328
企業債償還金	522,818	389,549	274,355	286,226	303,197	310,829	314,679	320,563
	680,760	524,931	397,360	403,538	417,082	419,059	417,833	419,891

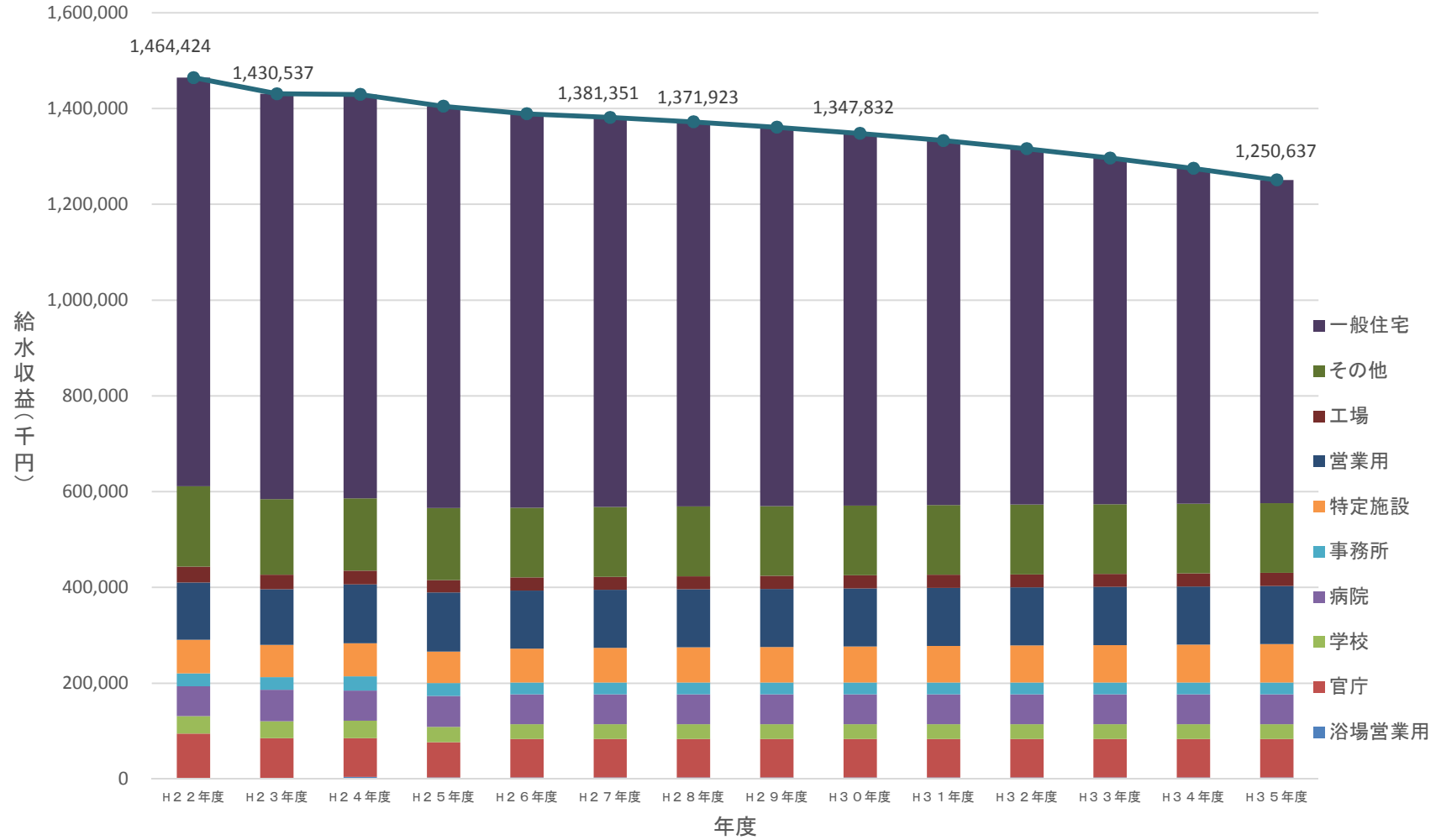
以上のことから、企業団として年度末内部留保資金については**10億円の確保が必要と考える**

各年度における改良事業費

工事請負費	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
	203,505	225,346	130,800	238,355	233,780	331,222	133,674	448,036

給水収益の予想算出結果

給水収益の予想算出結果



今後必要な主要水道工事一覧(平成28年度から平成40年度)

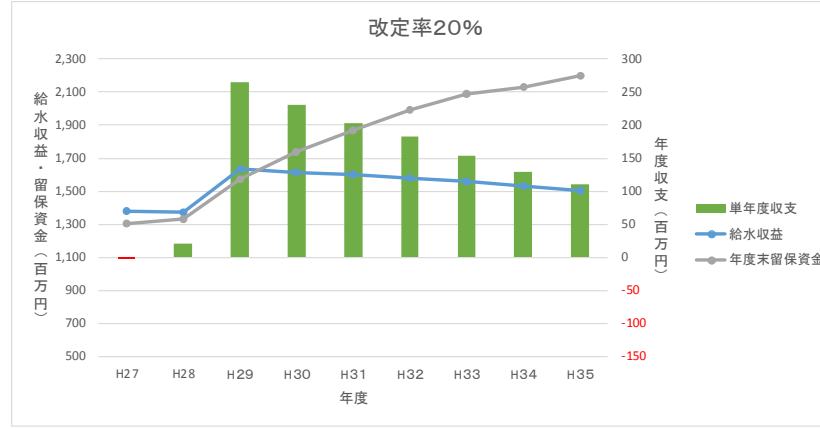
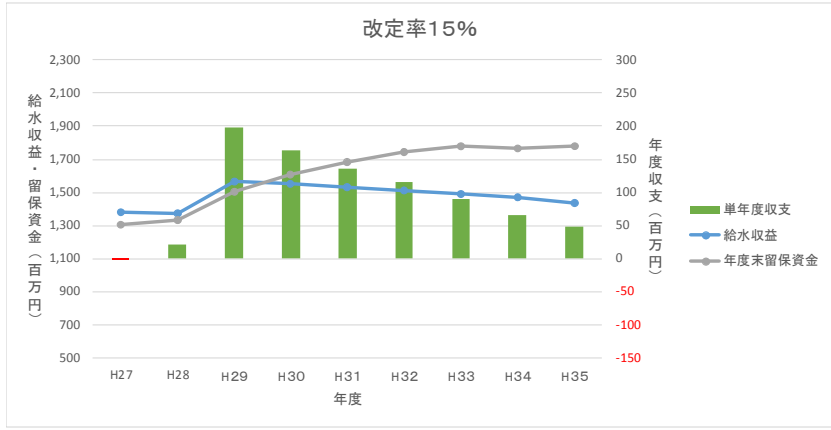
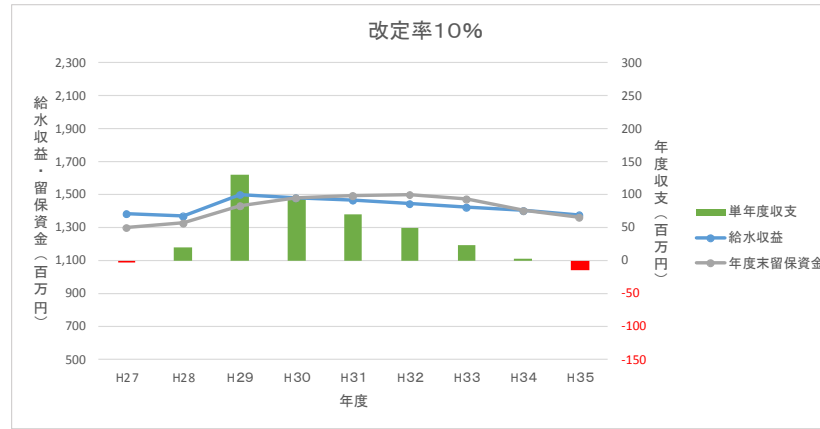
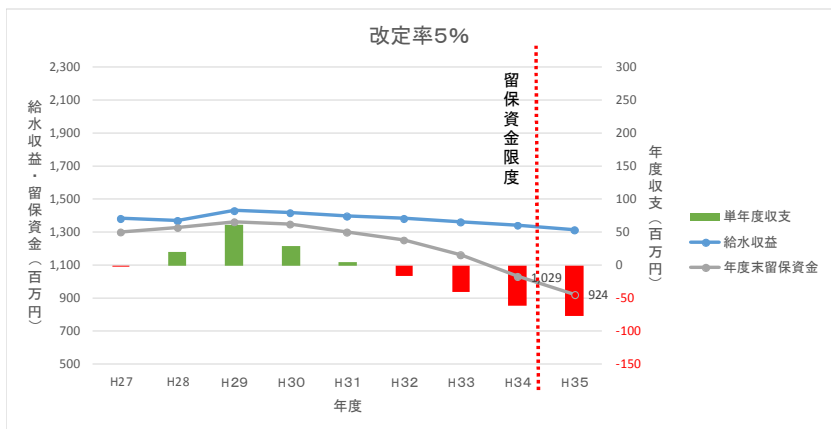
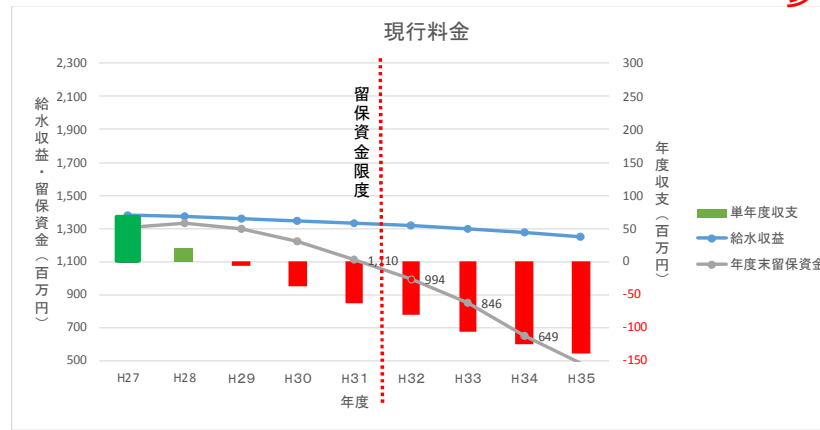
	事業期間	期間内整備数量 H28~H40	期間内事業費 H28~H40 千円	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	備考
				まで															
石綿管更新事業	H21~	16,127.9m	2,306,451千円																更新計予定延長：57.8km 平成40年度未進捗予定率： 27.9%
老朽管更新事業（ 鉄管）	H21~H34	4,868.3m	803,346千円																老朽化した鉄製の基幹管路 の更新 平成34年度完了予定
その他配水管整備改 良事業			1,373,849千円																管網整備、道路管理者等依頼 工事
配水管事業費計			4,483,646千円	百万	276	295	369	394	380	341	342	353	362	347	339	326	358		
増間浄水場耐震補強 事業	H26~H30	1箇所	245,615千円																
作名浄水場耐震補強 事業	H31~H39	1箇所	740,993千円																
配水池等耐震診断・ 設計	H37~	4箇所	63,651千円																宮本配水池・出野尾配水池 神余配水池・佐野配水池
浄水場耐震事業計			1,050,259千円	百万	106	113	12	33	0	31	248	313	17	34	31	96	16		
浄水場施設改良事業	H28~H30	2箇所	210,400千円																作名浄水場粉末活性炭注入設 備 増間浄水場粉末活性炭注入設 備
浄水場等施設更新事 業		7箇所	1,008,200千円																作名浄水場、増間浄水場、山 本浄水場、佐野浄水場、見物 浄水場、出野尾配水池、宮本 配水池
浄水場維持事業計			1,218,600千円	百万	106	117	119	72	162	146	85	71	68	69	55	75	75		
主要事業費計			6,752,505千円	百万	488	525	500	499	542	518	675	737	447	450	425	497	449		

補助金が現在と同額程度繰り出される場合の収支予測(市補助金現行)

参考

補助金が現在と同額程度繰り出される場合の収支予測(市補助金現行) 単位:百万円

		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
現行料金	給水収益	1,381	1,372	1,361	1,348	1,333	1,316	1,297	1,275	1,251
	単年度収支	-2	20	-6	-38	-63	-81	-106	-125	-139
	年度末留保資金	1,303	1,329	1,298	1,222	1,110	994	846	649	481
改定率5%	給水収益	1,381	1,372	1,429	1,415	1,400	1,382	1,361	1,339	1,313
	単年度収支	-2	20	62	29	4	-16	-41	-61	-76
	年度末留保資金	1,303	1,329	1,366	1,352	1,304	1,253	1,165	1,029	924
改定率10%	給水収益	1,381	1,372	1,497	1,482	1,466	1,447	1,426	1,402	1,376
	単年度収支	-2	20	130	96	70	50	24	3	-14
	年度末留保資金	1,303	1,329	1,434	1,480	1,492	1,500	1,476	1,405	1,362
改定率15%	給水収益	1,381	1,372	1,565	1,550	1,533	1,513	1,491	1,466	1,438
	単年度収支	-2	20	198	164	137	116	89	66	49
	年度末留保資金	1,303	1,329	1,502	1,607	1,681	1,748	1,782	1,767	1,781
改定率20%	給水収益	1,381	1,372	1,633	1,617	1,599	1,579	1,556	1,530	1,501
	単年度収支	-2	20	266	231	204	182	154	130	111
	年度末留保資金	1,303	1,329	1,570	1,737	1,869	1,995	2,088	2,130	2,200

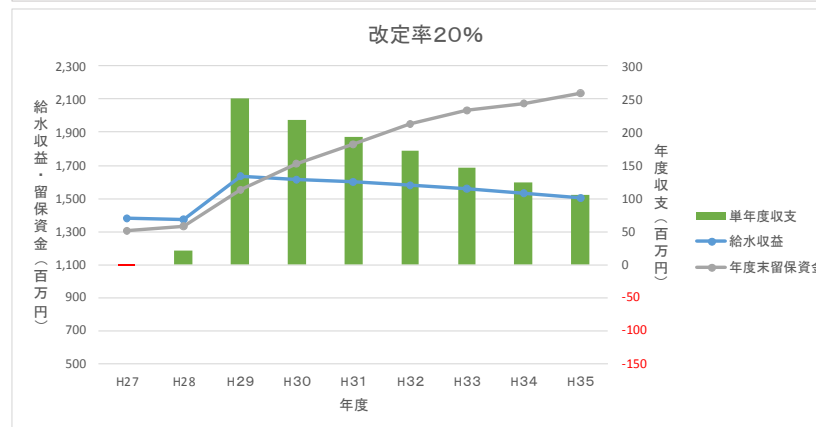
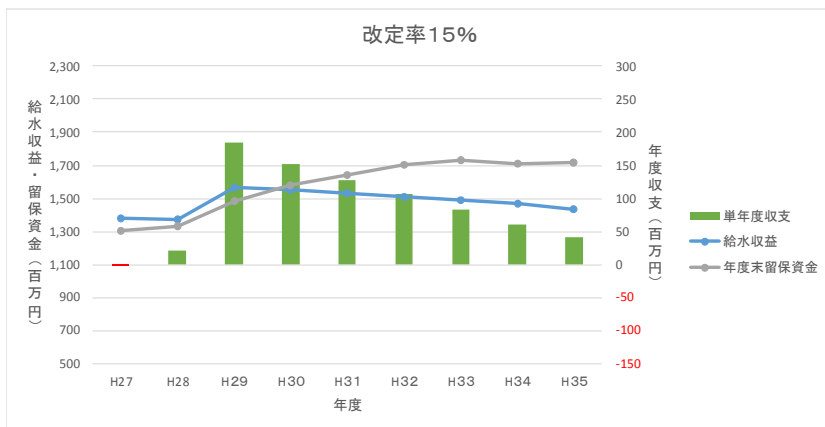
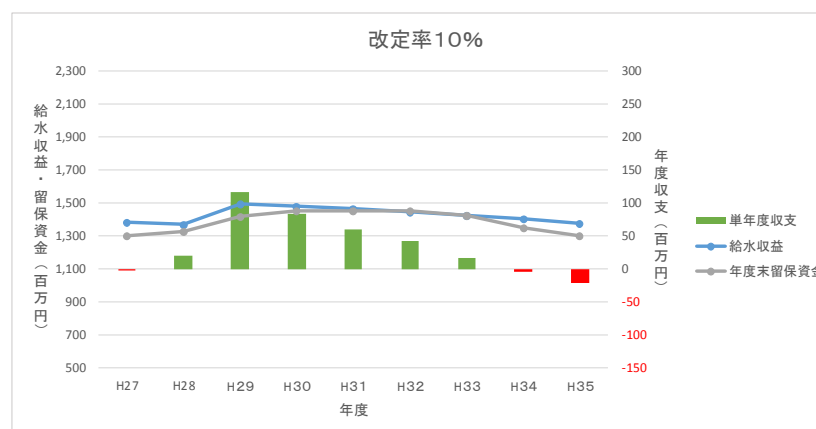
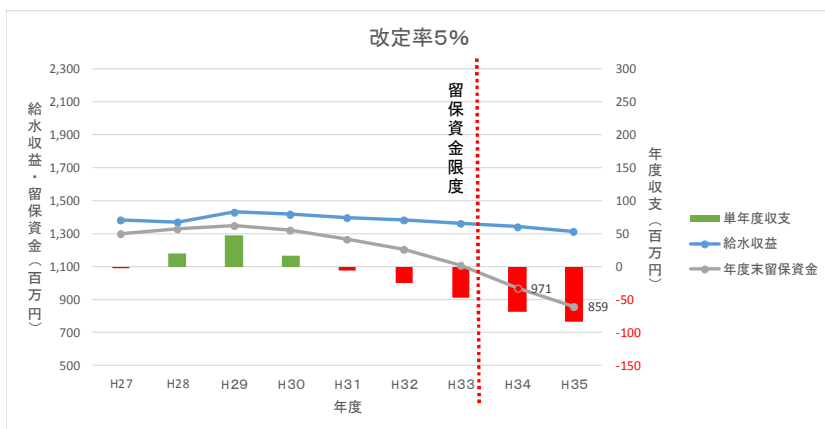
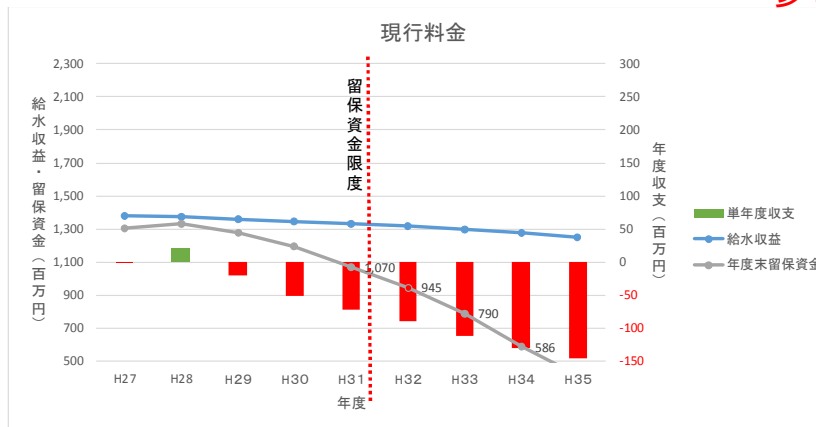


規約・条例を変更する場合(南房総市のみ限度額の6割繰出)

参考

両市の負担割合を示す規約・条例を変更する場合の収支予測(南房総市のみ限度額の6割繰出) 単位:百万円

		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
現行料金	給水収益	1,381	1,372	1,361	1,348	1,333	1,316	1,297	1,275	1,251
	単年度収支	-2	20	-20	-51	-73	-90	-112	-131	-146
	年度末留保資金	1,303	1,329	1,280	1,192	1,070	945	790	586	412
改定率5%	給水収益	1,381	1,372	1,429	1,415	1,400	1,382	1,361	1,339	1,313
	単年度収支	-2	20	48	16	-6	-24	-48	-68	-83
	年度末留保資金	1,303	1,329	1,348	1,322	1,266	1,203	1,111	971	859
改定率10%	給水収益	1,381	1,372	1,497	1,483	1,466	1,447	1,426	1,402	1,376
	単年度収支	-2	20	116	84	60	42	17	-4	-21
	年度末留保資金	1,303	1,329	1,416	1,451	1,454	1,425	1,347	1,298	
改定率15%	給水収益	1,381	1,372	1,565	1,550	1,533	1,513	1,491	1,466	1,438
	単年度収支	-2	20	184	151	127	108	82	60	42
	年度末留保資金	1,303	1,329	1,484	1,579	1,642	1,702	1,731	1,710	1,717
改定率20%	給水収益	1,381	1,372	1,633	1,617	1,599	1,579	1,556	1,530	1,501
	単年度収支	-2	20	252	218	193	173	147	123	104
	年度末留保資金	1,303	1,329	1,552	1,708	1,831	1,950	2,036	2,073	2,136

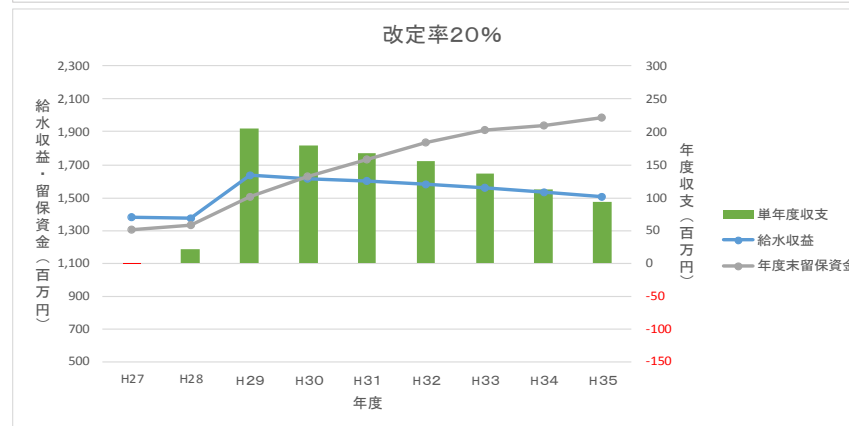
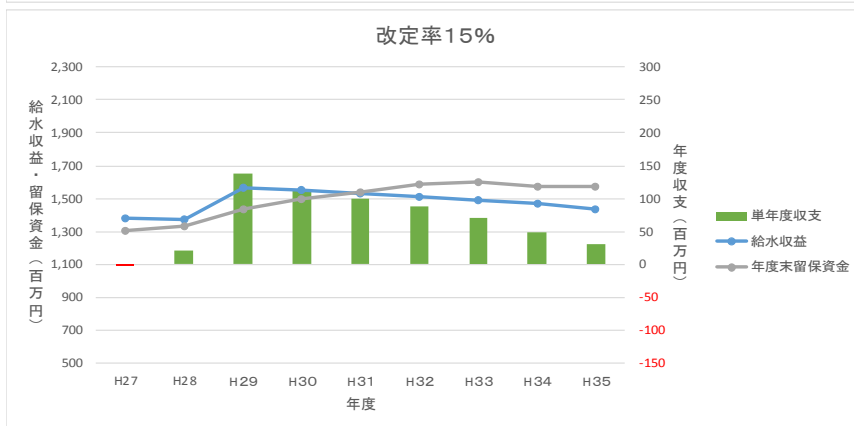
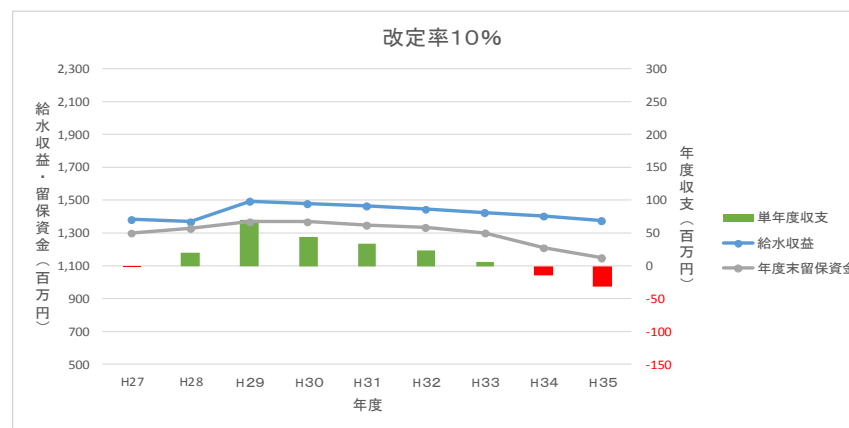
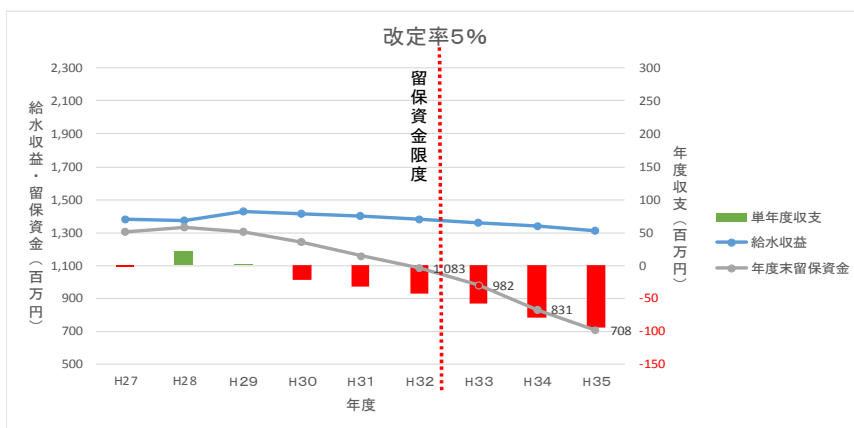
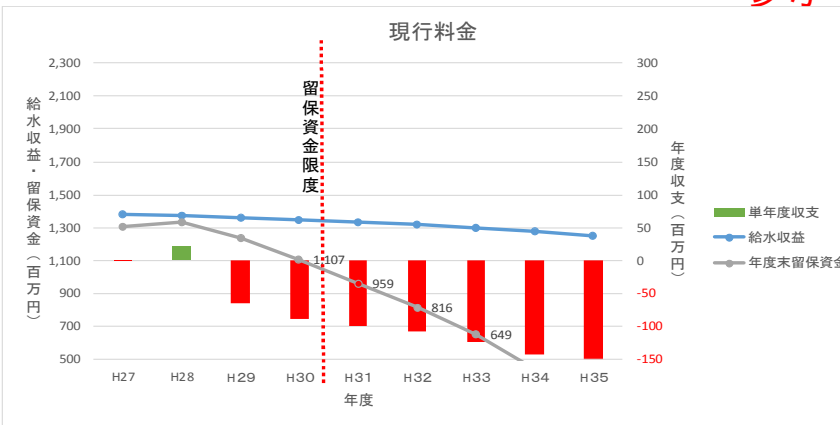


規約・条例を変更しない場合の収支予測(両市が限度額の6割繰出)

参考

両市の負担割合を示す規約・条例を変更しない場合の収支予測(両市が限度額の6割繰出) 単位:百万円

		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
現行料金	給水収益	1,381	1,372	1,361	1,348	1,333	1,316	1,297	1,275	1,251
	単年度収支	-2	20	-66	-90	-99	-108	-123	-142	-157
	年度末留保資金	1,303	1,329	1,234	1,107	959	816	649	435	249
改定率5%	給水収益	1,381	1,372	1,429	1,415	1,400	1,382	1,361	1,339	1,313
	単年度収支	-2	20	2	-22	-33	-43	-59	-79	-94
	年度末留保資金	1,303	1,329	1,302	1,242	1,161	1,083	982	831	708
改定率10%	給水収益	1,381	1,372	1,497	1,483	1,466	1,447	1,426	1,402	1,376
	単年度収支	-2	20	70	45	34	23	6	-15	-32
	年度末留保資金	1,303	1,329	1,370	1,371	1,352	1,336	1,297	1,209	1,150
改定率15%	給水収益	1,381	1,372	1,565	1,550	1,533	1,513	1,491	1,466	1,438
	単年度収支	-2	20	138	112	100	89	71	49	31
	年度末留保資金	1,303	1,329	1,438	1,499	1,540	1,584	1,603	1,572	1,569
改定率20%	給水収益	1,381	1,372	1,633	1,617	1,599	1,579	1,556	1,530	1,501
	単年度収支	-2	20	206	180	167	155	136	112	93
	年度末留保資金	1,303	1,329	1,506	1,628	1,728	1,831	1,909	1,935	1,988



料金改定の方角性について

—水道事業統合の流れと経営限度予測年度—

水道事業統合協議の日程(末端及び用水供給事業者)

	平成27年度	平成28年度												平成29年度				平成30年度				31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度	41年度
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月											
(安房4水道事業者) 末端水道事業者統合	広域化基礎調査																															
	広域化基本構想(案)策定																															
	各水道企業体統合意志決定調整																															
	統合覚書締結																															
	水道事業統合研究会																															
	水道事業統合協議会																															
	基本協定締結																															
(水供給事業者) 用水供給事業者統合	実務担当検討会議																															
	統合協議会																															
	経営統合(第1ステップ)																															
	事業統合検討(第2ステップ)																															
国交付金	交付金期限(最終41年度まで)																															
	交付金事業期間(最大10年間)																															
県補助	県補助制度創設																															
消費税 8%→10%																																

	平成27年度	平成28年度												平成29年度				平成30年度				31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
現行の繰出がの場合の年度末留保資金	1,303	1,329												1,298				1,222				1,110	994	846	649	481
規約等を変更する場合の年度末留保資金	1,303	1,329												1,280				1,192				1,070	945	790	586	412
規約等を変更しない場合の年度末留保資金	1,303	1,329												1,234				1,107				959	816	649	435	249